|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価項目 | 評価内容 | 様式 |
| ①事業の運営方針及び実施理由 | １．事業の運営方針  ２．本市で当該事業を行う理由 | 事業計画書① |
| ②地域の関係機関・住民との連　　携 | ３．日常的な地域の関係機関及び地域住民との連携  ４．災害時における地域の関係機関・住民との連携 | 事業計画書② |
| ③利用者の安全管理に関する取組み | ５．災害・事故発生時の対応策  ６．感染症への対応策  ７．高齢者虐待防止、身体的拘束廃止に向けた取組みについて | 事業計画書③ |
| ④人材の確保・育成とケアの質向上のための対策 | ８．人材の確保策  ９．職員の育成、定着及び離職防止のための対策 | 事業計画書④ |
| ⑤コンプライアンス・個人情報保護の考え方 | 10．コンプライアンスに関する考え方  11．個人情報及びプライバシーの保護に関する考え方 | 事業計画書⑤ |
| ⑥建物設計・設備 | 12．利用者の視点に立った建物設計・設備  13．職員の働きやすさを考慮した建物設計・設備  ※整備予定地が災害イエローゾーンの場合、想定される被災リスクに対する、被害の防止・軽減のための対策及び迅速な避難を可能とするための施設・設備上の対策について記載すること | 事業計画書⑥ |
| ⑦サービスの質の確保 | 14．利用者やその家族からの意見の運営への反映  15．重度化や終末期に向けた対応体制  16．協力医療機関等との連携体制 | 事業計画書⑦ |
| ⑧整備・運営にかかる資金計画 | 17．運営母体の経営基盤  18．整備・運営にかかる資金計画 | 整備資金計画書・運営にかかる資金計画書等 |

令和７年度（2025年度）特定施設入居者生活介護整備事業候補者選定事業計画書記載項目

**≪作成にあたっての注意事項≫**

　・フォントは、ＭＳ明朝11ポイントを使用し、色は黒のみとすること。

・評価項目および評価内容以外に、任意の表題を設定してはならない。

・各評価項目および評価内容の考え方を必ず記載すること。「マニュアル参照」とすることは不可とする。

・各項目において、マニュアル・各種計画（業務継続計画、非常災害対策計画等）を作成している場合は、写しを添付すること。

・事業計画書は、文章のみで構成すること。（イラスト等の挿入は認めない。）

・評価項目に関係する書類のみ提出のこと。

・マニュアル等の添付書類は、事業計画書⑦の後に綴ること。

**特定施設入居者生活介護整備事業計画書①　　　　　法人名**

|  |
| --- |
| ①事業の運営方針及び実施理由 |
| 1. 事業の運営方針 2. 本市で当該事業を行う理由 |

**特定施設入居者生活介護整備事業計画書②　　　　　法人名**

|  |
| --- |
| ②地域の関係機関・住民との連携 |
| 1. 日常的な地域の関係機関及び地域住民との連携 2. 災害時における地域の関係機関・住民との連携 |

**特定施設入居者生活介護整備事業計画書③　　　　　法人名**

|  |
| --- |
| ③利用者の安全管理に関する取組み |
| 1. 災害・事故発生時の対応策   ６．感染症への対応策  ７．高齢者虐待防止、身体的拘束廃止に向けた取組みについて |

**特定施設入居者生活介護整備事業計画書④　　　　　法人名**

|  |
| --- |
| 1. 人材の確保・育成とケアの質向上のための対策 |
| ８．人材の確保策  ９．職員の育成、定着及び離職防止のための対策 |

**特定施設入居者生活介護整備事業計画書⑤　　　　　法人名**

|  |
| --- |
| 1. コンプライアンス・個人情報保護の考え方 |
| 10．コンプライアンスに関する考え方  11．個人情報及びプライバシーの保護に関する考え方 |

**特定施設入居者生活介護整備事業計画書⑥　　　　　法人名**

|  |
| --- |
| 1. 建物設計・設備 |
| 12．利用者の視点に立った建物設計・設備  13．職員の働きやすさを考慮した建物設計・設備 |

**特定施設入居者生活介護整備事業計画書⑦　　　　　法人名**

|  |
| --- |
| 1. サービスの質の確保 |
| 14．利用者やその家族からの意見の運営への反映  15．重度化や終末期に向けた対応体制  16．協力医療機関等との連携体制 |